

平成31年度

泉大津市土地取得事業特別会計予算

議案第18号

平成31年度泉大津市土地取得事業特別会計予算

平成31年度泉大津市土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ626,409千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月26日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰入金		225,009
	1 一般会計繰入金	225,009
2 市債		401,400
	1 市債	401,400
歳 入 合 計		626,409

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公債費		626,409
	1 公債費	626,409
歳 出 合 計		626,409

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他
借換債	千円 401,400	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内	銀行 その他資金	10年以内	1年以内	半年賦及び 年賦元利均 等、半年賦元 金均等償還 又は満期一 括償還	市財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	401,400							

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括
歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 繰入金	225,009
2 市債	401,400
歳 入 合 計	626,409

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
226,956	△1,947
380,100	21,300
607,056	19,353

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 公債費	626,409	607,056
歳 出 合 計	626,409	607,056

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
19,353		401,400	225,009	
19,353		401,400	225,009	

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 225,009	千円 226,956	千円 △1,947

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	225,009	226,956	△1,947
計	225,009	226,956	△1,947

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 401,400	千円 380,100	千円 21,300

(款) 2 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 借換債	401,400	380,100	21,300
計	401,400	380,100	21,300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	225,009	一般会計繰入金

節		説明
区分	金額	
1 借換債	401,400	借換債

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 626,409	千円 607,056	千円 19,353

(款) 1 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	582,440	555,690	26,750		401,400	181,040	
2 利子	43,969	51,366	△7,397			43,969	
計	626,409	607,056	19,353		401,400	225,009	

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内 訳	
23 償還金、利 子及び割引 料	582,440	1 長期償元金償還事業	582,440	23 償還金、利子及び割引料 長期償元金償還金	582,440
23 償還金、利 子及び割引 料	43,969	1 長期償利子償還事業	43,969	23 償還金、利子及び割引料 長期償利子	43,969

(款) 1 公債費

(項) 1 公債費

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中の増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	2,128,140	1,952,580	401,400	582,440	1,771,540

平成31年度

泉大津市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度泉大津市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度泉大津市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,383,834千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月26日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		1, 532, 860
	1 国民健康保険料	1, 532, 860
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 府支出金		5, 998, 053
	1 府補助金	5, 998, 053
4 繰入金		847, 124
	1 他会計繰入金	847, 124
5 諸収入		5, 794
	1 延滞金	60
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	5, 433
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		8, 383, 834

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		142,797
	1 総務管理費	111,835
	2 徴収費	30,529
	3 運営協議会費	433
2 保険給付費		5,898,863
	1 療養諸費	5,105,176
	2 高額療養費	738,567
	3 移送費	20
	4 出産育児諸費	37,800
	5 葬祭諸費	6,500
	6 精神及び結核医療給付費	10,800
3 国民健康保険事業費納付金		2,200,140
	1 医療給付費分	1,584,318
	2 後期高齢者支援金等分	442,964
	3 介護納付金分	172,858
4 保健事業費		113,181
	1 特定健康診査等事業費	101,572
	2 保健事業費	11,609

(単位：千円)

款	項	金額
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公債費		20,000
	1 公債費	20,000
7 諸支出金		3,852
	1 諸支出金	590
	2 償還金及び還付加算金	3,261
	3 延滞金	1
8 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		8,383,834

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括 歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 国民健康保険料	1, 5 3 2, 8 6 0
2 一部負担金	2
3 府支出金	5, 9 9 8, 0 5 3
4 繰入金	8 4 7, 1 2 4
5 諸収入	5, 7 9 4
6 繰越金	1
歳 入 合 計	8, 3 8 3, 8 3 4

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
1, 5 0 0, 3 4 5	3 2, 5 1 5
2	0
6, 0 6 6, 8 3 1	△ 6 8, 7 7 8
8 8 1, 5 7 5	△ 3 4, 4 5 1
5, 7 9 3	1
0	1
8, 4 5 4, 5 4 6	△ 7 0, 7 1 2

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	142,797	175,365
2 保険給付費	5,898,863	6,016,115
3 国民健康保険事業費納付金	2,200,140	2,119,755
4 保健事業費	113,181	114,457
5 基金積立金	1	1
6 公債費	20,000	20,000
7 諸支出金	3,852	3,853
8 予備費	5,000	5,000
歳 出 合 計	8,383,834	8,454,546

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△32,568			142,797	
△117,252	5,898,863			
80,385			2,200,140	
△1,276	99,190		2,009	11,982
0			1	
0				20,000
△1				3,852
0				5,000
△70,712	5,998,053		2,344,947	40,834

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,532,860	千円 1,500,345	千円 32,515

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	1,526,994	1,490,371	36,623
2 退職被保険者等国民健康保険料	5,866	9,974	△4,108

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年分	997,575	医療給付費分現年分 調定見込額 1,080,328千円×0.9234	
2 後期高齢者支援金分現年分	327,334	後期高齢者支援金分現年分 調定見込額 354,488千円×0.9234	
3 介護納付金分現年分	132,858	介護納付金分現年分 調定見込額 143,879千円×0.9234	
4 医療給付費分滞納繰越分	52,403	医療給付費分滞納繰越分	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,824	後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6 介護納付金分滞納繰越分	7,000	介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分現年分	3,375	医療給付費分現年分 調定見込額 3,655千円×0.9234	
2 後期高齢者支援金分現年分	956	後期高齢者支援金分現年分 調定見込額 1,035千円×0.9234	
3 介護納付金分現年分	709	介護納付金分現年分 調定見込額 768千円×0.9234	
4 医療給付費分滞納繰越分	632	医療給付費分滞納繰越分	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	64	後期高齢者支援金分滞納繰越分	

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,532,860	1,500,345	32,515

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 2	千円 2	千円 0

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 5,998,053	千円 6,066,831	千円 △68,778

(款) 3 府支出金

(項) 1 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	5,998,053	6,066,831	△68,778

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
6 介護納付金分滞納繰越分	130	介護納付金分滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1	一部負担金
1 現年度分	1	一部負担金

節		説明
区分	金額	
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	5,953,555	保険給付費等交付金（普通交付金）（市町村）
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	44,498	保険者努力支援分 特別調整交付金
		21,689 28

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	5,998,053	6,066,831	△68,778

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 847,124	千円 881,575	千円 △34,451

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	847,124	881,575	△34,451
計	847,124	881,575	△34,451

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特定健診等負担金 22,781

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	308,000	保険料軽減分
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	161,000	保険者支援分
3 職員給与費等繰入金	144,476	職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金等繰入金	25,200	出産育児一時金繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	87,321	財政安定化支援事業繰入金
6 その他繰入金	121,127	その他繰入金

(款) 3 府支出金

(項) 1 府補助金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 5,794	千円 5,793	千円 1

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	50	50	0
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
計	60	60	0

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	5,400	5,400	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	50	延滞金
1 退職被保険者等延滞金	10	延滞金

節		説明
区分	金額	
1 市預金利子	1	金融機関預金利子

節		説明
区分	金額	
1 貸付金元利収入	300	徴収用釣銭

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	5,000	第三者行為に係る賠償金

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 返納金	2	2	0
3 雑入	31	30	1
計	5,433	5,432	1

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1	千円 0	千円 1

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	0	1
計	1	0	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 退職被保険者等第三者納付金	400	第三者行為に係る賠償金
1 一般被保険者返納金	1	資格喪失後受診等に係る返納金
2 退職被保険者等返納金	1	資格喪失後受診等に係る返納金
1 雑入	31	栄養指導教室参加負担金 療養費等の支給に係る一部負担金等の一部相当額
		30 1

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	繰越金

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 142,797	千円 175,365	千円 △32,568

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	111,835	142,035	△30,200			111,835	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
2 給料	40,420	1 人件費 81,629	2 給料 40,420
3 職員手当等	26,870		一般職給 1 2人分
4 共済費	14,339		3 職員手当等 26,870
9 旅費	40		扶養手当 678
11 需用費	3,816		地域手当 2,580
12 役務費	5,215		期末勤勉手当 16,933
13 委託料	17,948		管理職手当 1,896
14 使用料及び 賃借料	1,361		通勤手当 549
18 備品購入費	424		住居手当 972
19 負担金、補 助及び交付 金	1,402		時間外勤務手当 3,094
			特殊勤務手当 168
			4 共済費 14,339
			共済組合補給金 14,104
			共済組合事務費負担金 142
			公務災害補償基金負担金 93
			2 一般事務事業 1,600
			9 旅費 40
			普通旅費
			11 需用費 70
		消耗品費 12	
		印刷製本費 58	
		13 委託料 88	
		窓口番号札発券機保守点検委託料	
		19 負担金、補助及び交付金 1,402	
		近畿都市国民健康保険者協議会負担金 3	
		大阪府国保連合会負担金 1,392	
		退職者医療共同事業拠出金 3	
		全国都市国保主管課長研究協議会負担金 4	
		3 給付事務事業 28,606	
		11 需用費 3,746	
		消耗品費 188	
		印刷製本費 3,558	
		12 役務費 5,215	
		通信運搬費	
		13 委託料 17,860	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	111,835	142,035	△30,200			111,835	

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	30,529	32,897	△2,368			30,529	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			電算処理委託料 3,898 国民健康保険連合会共同電算処理事務委託料 7,291 第三者行為求償事務委託料 527 調交システム保守委託料 240 レセプト点検委託料 4,914 後発医薬品差額通知作成委託料 990
			14 使用料及び賃借料 1,361 給付業務電算借上料 356 システム使用料 1,005
			18 備品購入費 424 庁用器具費

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
7 賃金	1,793	1 賦課徴収事務事業 30,529	7 賃金 1,793 臨時職員賃金 1人分
9 旅費	177		9 旅費 177 普通旅費 5 費用弁償 172
11 需用費	2,305		11 需用費 2,305 消耗品費 240 印刷製本費 2,065
12 役務費	5,396		12 役務費 5,396 通信運搬費 4,682 口座振替手数料 543 取引記録明細表交付手数料 27 クレジット収納システム利用手数料 45 ペイジー収納取扱手数料 99
13 委託料	12,410		13 委託料 12,410 電算処理委託料 6,816 プログラム変更委託料 135 コンビニ収納委託料 1,725 ペイジー口座振替受付処理委託料 206 コールセンター業務委託料 3,366 クレジット収納業務導入委託料 162
14 使用料及び賃借料	8,068		14 使用料及び賃借料 8,068
19 負担金、補助及び交付金	80		
21 貸付金	300		

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	30,529	32,897	△2,368			30,529	

(項) 3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	433	433	0			433	
計	433	433	0			433	

本年度	前年度	比較
千円 5,898,863	千円 6,016,115	千円 △117,252

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	4,921,904	4,957,924	△36,020	4,921,904			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			駐車場使用料 10 賦課業務電算借上料 3,370 システム使用料 4,688
			19 負担金、補助及び交付金 80 日本マルチペイメントネットワーク推進 協議会負担金
			21 貸付金 300 つり銭貸付金

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1 報酬 9 旅費 11 需用費	378 19 36	1 運営協議会運営事業 433	1 報酬 378 国保運営協議会委員報酬 14人分
			9 旅費 19 費用弁償
			11 需用費 36 消耗品費

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	4,921,904	1 一般被保険者療養給付費事業 4,921,904	19 負担金、補助及び交付金 4,921,904 一般被保険者療養給付費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等療養給付費	29,651	33,214	△3,563	29,651			
3 一般被保険者療養費	137,912	150,148	△12,236	137,912			
4 退職被保険者等療養費	627	936	△309	627			
5 審査支払手数料	15,082	14,391	691	15,082			
計	5,105,176	5,156,613	△51,437	5,105,176			

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	728,211	792,490	△64,279	728,211			
2 退職被保険者等高額療養費	9,606	5,682	3,924	9,606			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	700	700	0	700			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50			
計	738,567	798,922	△60,355	738,567			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	29,651	1 退職被保険者等療養給付費事業 29,651	19 負担金、補助及び交付金 29,651 退職被保険者等療養給付費
19 負担金、補助及び交付金	137,912	1 一般被保険者療養費事業 137,912	19 負担金、補助及び交付金 137,912 一般被保険者療養費
19 負担金、補助及び交付金	627	1 退職被保険者等療養費事業 627	19 負担金、補助及び交付金 627 退職被保険者等療養費
12 役務費	15,082	1 審査支払手数料事業 15,082	12 役務費 15,082 医療レセプト審査支払手数料 13,800 柔整レセプト審査支払手数料 828 レセプト電算処理システム手数料 204 あんま・はり・灸レセプト審査支払手数料 250

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	728,211	1 一般被保険者高額療養費事業 728,211	19 負担金、補助及び交付金 728,211 一般被保険者高額療養費
19 負担金、補助及び交付金	9,606	1 退職被保険者等高額療養費事業 9,606	19 負担金、補助及び交付金 9,606 退職被保険者等高額療養費
19 負担金、補助及び交付金	700	1 一般被保険者高額介護合算療養費事業 700	19 負担金、補助及び交付金 700 一般被保険者高額介護合算療養費
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費事業 50	19 負担金、補助及び交付金 50 退職被保険者等高額介護合算療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	20	20	0	20			

(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	37,800	43,260	△5,460	37,800			
計	37,800	43,260	△5,460	37,800			

(項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	6,500	6,500	0	6,500			
計	6,500	6,500	0	6,500			

(項) 6 精神及び結核医療給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 精神及び結核医療給付金	10,800	10,800	0	10,800			
計	10,800	10,800	0	10,800			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	10	1 一般被保険者移送費事業 10	19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者移送費 10
19 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等移送費事業 10	19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費 10

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	33,600 4,200	1 出産育児一時金事業 37,800	13 委託料 出産育児一時金支払委託料 33,600 19 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金 4,200

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	6,500	1 葬祭費事業 6,500	19 負担金、補助及び交付金 葬祭費 6,500

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	10,800	1 精神及び結核医療給付費事業 10,800	19 負担金、補助及び交付金 精神及び結核医療給付金 10,800

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 2, 200, 140	千円 2, 119, 755	千円 80, 385

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1, 584, 049	1, 531, 406	52, 643			1, 584, 049	
2 退職被保険者等医療給付費分	269	8, 168	△7, 899			269	
計	1, 584, 318	1, 539, 574	44, 744			1, 584, 318	

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	442, 158	429, 754	12, 404			442, 158	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	806	2, 748	△1, 942			806	
計	442, 964	432, 502	10, 462			442, 964	

(項) 3 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	172, 858	147, 679	25, 179			172, 858	
計	172, 858	147, 679	25, 179			172, 858	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	1,584,049	1 国民健康保険事業費納付金 1,584,049	19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 1,584,049
19 負担金、補助及び交付金	269	1 国民健康保険事業費納付金 269	19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費分 269

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	442,158	1 国民健康保険事業費納付金 442,158	19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分 442,158
19 負担金、補助及び交付金	806	1 国民健康保険事業費納付金 806	19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 806

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	172,858	1 国民健康保険事業納付金 172,858	19 負担金、補助及び交付金 介護納付金分 172,858

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 113,181	千円 114,457	千円 △1,276

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康診査等事業費	101,572	102,849	△1,277	94,161		2,009	5,402
計	101,572	102,849	△1,277	94,161		2,009	5,402

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
1 報酬	3,006	1 特定健康診査等事業	101,572	1 報酬	3,006
8 報償費	1,769			嘱託報酬	
9 旅費	36			1人分	
11 需用費	2,495			8 報償費	1,769
12 役務費	5,768			特定健診等従事者報償費	
13 委託料	87,014			9 旅費	36
14 使用料及び 賃借料	981			普通旅費	19
18 備品購入費	103			費用弁償	17
19 負担金、補 助及び交付 金	400			11 需用費	2,495
				消耗品費	390
		印刷製本費	1,900		
		修繕料	205		
		12 役務費	5,768		
		通信運搬費	5,434		
		傷害保険料	301		
		医師意見書作成手数料	33		
		13 委託料	87,014		
		特定健診委託料	72,729		
		特定保健指導委託料	10,563		
		国民健康保険連合会共同電算処理事務事 業委託料	1,979		
		システム機器更新委託料	492		
		システム利用・保守委託料	1,251		
		14 使用料及び賃借料	981		
		機器借上料	211		
		会場借上料	770		
		18 備品購入費	103		
		機械器具購入費			
		19 負担金、補助及び交付金	400		
		大阪府国保連合会負担金			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(項) 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 保健事業費	11,609	11,608	1	5,029			6,580
計	11,609	11,608	1	5,029			6,580

本年度	前年度	比較
千円 1	千円 1	千円 0

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 財政調整基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

本年度	前年度	比較
千円 20,000	千円 20,000	千円 0

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 利子	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
11 需用費 12 役務費 13 委託料	459 3,250 7,900	1 保健事業 11,609	11 需用費 459 印刷製本費 12 役務費 3,250 通信運搬費 13 委託料 7,900 人間ドック事業委託料 900 脳ドック事業委託料 7,000

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
25 積立金	1	1 基金積立金 1	25 積立金 1 財政調整基金積立金

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
23 償還金、利 子及び割引 料	20,000	1 一時借入金利子償還 事業 20,000	23 償還金、利子及び割引料 20,000 一時借入金利子

(款) 4 保健事業費

(項) 2 保健事業費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 3,852	千円 3,853	千円 △1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 諸費	590	590	0				590
計	590	590	0				590

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険料還付金	3,000	3,000	0				3,000
2 退職被保険者等保険料還付金	200	200	0				200
3 償還金	1	2	△1				1
4 一般被保険者加算金	50	50	0				50
5 退職被保険者等加算金	10	10	0				10
計	3,261	3,262	△1				3,261

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	590	1 研修助成事業 590	19 負担金、補助及び交付金 590 医師会研修費助成金 374 歯科医師会研修費助成金 169 薬剤師会研修費助成金 47

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
23 償還金、利子及び割引料	3,000	1 一般被保険者保険料還付事業 3,000	23 償還金、利子及び割引料 3,000 一般被保険者保険料過誤納付還付金
23 償還金、利子及び割引料	200	1 退職被保険者等保険料還付事業 200	23 償還金、利子及び割引料 200 退職被保険者等保険料過誤納付還付金
23 償還金、利子及び割引料	1	1 国・府支出金返還事業 1	23 償還金、利子及び割引料 1 国府補助金等返還金
23 償還金、利子及び割引料	50	1 一般被保険者加算金事業 50	23 償還金、利子及び割引料 50 一般被保険者加算金
23 償還金、利子及び割引料	10	1 退職被保険者等加算金事業 10	23 償還金、利子及び割引料 10 退職被保険者等加算金

(款) 7 諸支出金

(項) 1 諸支出金

(項) 3 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 5,000	千円 5,000	千円 0

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等償還延 滞事業 1	23 償還金、利子及び割引料 延滞金 1

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳

(款) 7 諸支出金

(項) 3 延滞金

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (年間支給率分) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	15	3,384				3,384	3,384	
	計	15	3,384				3,384	3,384	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	16	5,644				5,644	5,644	
	計	16	5,644				5,644	5,644	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	△ 1	△ 2,260				△ 2,260	△ 2,260	
	計	△ 1	△ 2,260				△ 2,260	△ 2,260	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	12	40,420	26,870	67,290	14,339	81,629	
前年度	15	53,272	34,203	87,475	17,939	105,414	
比 較	△ 3	△ 12,852	△ 7,333	△ 20,185	△ 3,600	△ 23,785	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	本 年 度	678	2,580	16,933	1,896	549	972	3,094	168
	前 年 度	1,314	3,339	21,904	1,056	662	1,296	4,440	192
	比 較	△ 636	△ 759	△ 4,971	840	△ 113	△ 324	△ 1,346	△ 24
	区 分	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)						
本 年 度	0	26,870							
前 年 度	0	34,203							
比 較	0	△ 7,333							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備 考	
給 料	△ 12,852	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	989	前年度昇給に係る所要額 742 本年度昇給に係る所要額 247	平均昇給率 1.78 %
		その他の増減分	△ 13,841	異動等による減	
職員手当	△ 7,333	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 7,333	異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,516	
	平均給与月額(円)	325,793	
	平均年齢(歳)	36.4	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,753	
	平均給与月額(円)	336,811	
	平均年齢(歳)	40.3	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	156,800	156,800	148,600	146,000
大学卒	185,800		180,700 (一般職)	

ウ 等級別職員数

区分	部長、理事職			次長、課長、課参事職			課長補佐職			専門官職			係長、総括主査職			主査、主任職			職員					
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
H31年 1月 1日 現在 12人	8			7	1	8.3	6	3	25.0	5			4	1	8.3	3	2	16.7	2	4	33.4	1	1	8.3
H30年 1月 1日 現在 15人	8			7	1	6.7	6	1	6.7	5			4	3	20.0	3	3	20.0	2	5	33.3	1	2	13.3

(等級別の標準的な職務内容)

区分	8 等 級	区 分	7 等 級	区 分	6 等 級	区 分	5 等 級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐	専門官職	専門官
区分	4 等 級	区 分	3 等 級	区 分	2・1 等 級		
係長職	係長、総括主査	主査職	主査	一般職	職員		

エ 昇給

	区 分	合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	区 分	合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.36
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	58.3
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料事務従事手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異	の 内 容
扶養手当	同	国：配偶者 6,500円 子10,000円、父母等6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算	→ 泉大津市：配偶者 6,500円 子10,000円、父母等6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算
住居手当	同	国：最高限度額 27,000円	→ 泉大津市：最高限度額 27,000円
通勤手当	同	国：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円	→ 泉大津市：交通機関利用者 最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支出金	地方債	その他	
国民健康保険特定健康 診査業務委託事業 費	65,000	平成30年度	0	平成31年度 ～平成33年度	65,000	19,400			45,600
合 計	65,000		0		65,000	19,400			45,600

平成31年度

泉大津市介護保険事業特別会計予算

平成31年度泉大津市介護保険事業特別会計予算

平成31年度泉大津市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,443,764千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月26日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1, 165, 276
	1 介護保険料	1, 165, 276
2 国庫支出金		1, 258, 419
	1 国庫負担金	914, 075
	2 国庫補助金	344, 344
3 支払基金交付金		1, 399, 614
	1 支払基金交付金	1, 399, 614
4 府支出金		734, 288
	1 府負担金	678, 235
	2 府補助金	56, 053
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		885, 951
	1 一般会計繰入金	835, 951
	2 基金繰入金	50, 000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		205

(単位：千円)

款	項	金額
	1 市預金利子	1
	2 貸付金元利収入	1 5 0
	3 雑入	5 3
	4 延滞金	1
歳 入	合 計	5, 4 4 3, 7 6 4

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		151,040
	1 総務管理費	77,946
	2 徴収費	12,684
	3 介護認定審査会費	60,410
2 保険給付費		4,899,414
	1 介護サービス等諸費	4,536,277
	2 介護予防サービス等諸費	80,180
	3 その他諸費	4,258
	4 高額介護サービス等費	137,026
	5 特定入所者介護サービス等費	141,673
3 地域支援事業費		390,897
	1 包括的支援・任意事業費	106,555
	2 介護予防・生活支援サービス事業費	257,253
	3 一般介護予防事業費	26,189
	4 その他諸費	900
4 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
5 公債費		1

(単位：千円)

款	項	金額
	1 公債費	1
6 諸支出金		1,402
	1 償還金及び還付加算金	1,402
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	5,443,764

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務委託事業費	平成31年度～平成32年度	2,860 千円

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括 歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 介護保険料	1, 1 6 5, 2 7 6
2 国庫支出金	1, 2 5 8, 4 1 9
3 支払基金交付金	1, 3 9 9, 6 1 4
4 府支出金	7 3 4, 2 8 8
5 財産収入	1 0
6 繰入金	8 8 5, 9 5 1
7 繰越金	1
8 諸収入	2 0 5
歳 入 合 計	5, 4 4 3, 7 6 4

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
1, 175, 467	△10, 191
1, 194, 844	63, 575
1, 345, 680	53, 934
716, 215	18, 073
10	0
807, 071	78, 880
1	0
306	△101
5, 239, 594	204, 170

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	151,040	149,329
2 保険給付費	4,899,414	4,693,279
3 地域支援事業費	390,897	394,573
4 基金積立金	10	10
5 公債費	1	1
6 諸支出金	1,402	1,402
7 予備費	1,000	1,000
歳 出 合 計	5,443,764	5,239,594

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1,711				151,040
206,135	1,817,681		1,322,841	1,758,892
△3,676	167,023		76,822	147,052
0				10
0				1
0				1,402
0				1,000
204,170	1,984,704		1,399,663	2,059,397

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,165,276	千円 1,175,467	千円 △10,191

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	1,165,276	1,175,467	△10,191
計	1,165,276	1,175,467	△10,191

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,258,419	千円 1,194,844	千円 63,575

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	914,075	865,431	48,644
計	914,075	865,431	48,644

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	238,453	230,261	8,192

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 特別徴収現年分	1,040,168	現年分
2 普通徴収現年分	124,108	現年分
3 普通徴収滞納繰越分	1,000	滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	914,074	介護給付費負担金
2 過年度分	1	介護給付費負担金

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	238,452	調整交付金 225,373

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地域支援事業交付金	97,891	98,126	△235
3 保険者機能強化推進交付金	8,000	0	8,000
介護保険事業費補助金	0	1,026	△1,026
計	344,344	329,413	14,931

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,399,614	千円 1,345,680	千円 53,934

(款) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	1,322,842	1,267,186	55,656
2 地域支援事業交付金	76,772	78,494	△1,722
計	1,399,614	1,345,680	53,934

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		総合事業調整交付金 13,079
2 過年度分	1	調整交付金
1 現年度分	97,891	介護予防事業交付金 56,868 包括の支援・任意事業交付金 41,023
1 保険者機能強化推進交付金	8,000	保険者機能強化推進交付金
		(廃目)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,322,841	介護給付費交付金
2 過年度分	1	介護給付費交付金
1 現年度分	76,772	介護予防事業交付金

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 734,288	千円 716,215	千円 18,073

(款) 4 府支出金

(項) 1 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	678,235	659,885	18,350
計	678,235	659,885	18,350

(項) 2 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	56,053	56,330	△277
計	56,053	56,330	△277

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 10	千円 10	千円 0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	10	10	0
計	10	10	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	678,234	介護給付費負担金
2 過年度分	1	介護給付費負担金

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	56,053	介護予防事業交付金 35,542 包括的支援・任意事業交付金 20,511

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	10	介護給付費準備基金利子収入

(款) 4 府支出金

(項) 1 府負担金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 885,951	千円 807,071	千円 78,880

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	612,426	586,659	25,767
2 その他一般会計繰入金	150,885	148,148	2,737
3 地域支援事業繰入金	56,053	56,330	△277
4 低所得者保険料軽減繰入金	16,587	15,934	653
計	835,951	807,071	28,880

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	50,000	0	50,000
計	50,000	0	50,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	612,426	介護給付費繰入金
1 職員給与費等繰入金	61,557	職員給与費繰入金
2 事務費繰入金	89,328	事務費繰入金
1 現年度分	56,053	介護予防事業繰入金 包括の支援・任意事業繰入金
1 低所得者保険料軽減繰入金	16,587	現年度分
		35,542 20,511

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	50,000	介護給付費準備基金繰入金

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1	千円 1	千円 0

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 205	千円 306	千円 △101

(款) 8 諸収入

(項) 1 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 貸付金元利収入	150	150	0
計	150	150	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

節		説明
区分	金額	
1 市預金利子	1	金融機関預金利子

節		説明
区分	金額	
1 貸付金元利収入	150	徴収用釣銭

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	51	152	△101
計	53	154	△101

(項) 4 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	1	第三者行為に係る賠償金
1 返納金	1	給付費返納金
1 雑入	51	雑入 介護予防・日常生活支援総合事業利用料
		1 50

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 151,040	千円 149,329	千円 1,711

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	77,946	78,408	△462				77,946

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳		
1 報酬	2,412	1 人件費 61,557	2 給料 一般職給 8人分 30,044		
2 給料	30,044		3 職員手当等 20,641 扶養手当 756 地域手当 1,908 期末勤勉手当 13,051 管理職手当 1,008 通勤手当 498 住居手当 324 時間外勤務手当 3,000 特殊勤務手当 96		
3 職員手当等	20,641				
4 共済費	10,872				
8 報償費	68				
9 旅費	78				
11 需用費	1,280				
12 役務費	1,318				
13 委託料	6,497				
14 使用料及び 賃借料	4,736				
				4 共済費 10,872 共済組合補給金 10,721 共済組合事務費負担金 95 公務災害補償基金負担金 56	
				2 一般事務事業 16,389	1 報酬 嘱託報酬 1人分 2,412
					8 報償費 事業計画推進委員報償費 68
					9 旅費 普通旅費 50 費用弁償 28
		11 需用費 1,280 消耗品費 180 印刷製本費 1,100			
		12 役務費 1,318 通信運搬費			
		13 委託料 6,497 給付業務電算処理委託料 3,295 国民健康保険団体連合会共同電算処理委 託料 552 国民健康保険団体連合会第三者行為求償 事務委託料 30			

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	77,946	78,408	△462				77,946

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	12,684	12,597	87				12,684
計	12,684	12,597	87				12,684

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			住民情報システム業務運用費 287 負担割合証封入封緘委託料 188 介護保険事業計画策定業務委託料 2,145
			14 使用料及び賃借料 4,736 電子複写機使用料 240 給付業務電算機器借上料 477 システム使用料 4,019

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
11 需用費	1,820	1 賦課徴収事務事業 12,684	11 需用費 1,820
12 役務費	3,593		消耗品費 20
13 委託料	3,762		印刷製本費 1,800
14 使用料及び賃借料	3,349		12 役務費 3,593
19 負担金、補助及び交付金	10		通信運搬費 3,456
21 貸付金	150		手数料 112
			ペイジー収納取扱手数料 25
			13 委託料 3,762
			賦課業務電算処理委託料 2,747
			ペイジー口座振替受付処理委託料 68
			コンビニ収納委託料 353
			封入封緘委託料 407
			コールセンター業務委託料 187
			14 使用料及び賃借料 3,349
			システム使用料
			19 負担金、補助及び交付金 10
			日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金
			21 貸付金 150
			つり銭貸付金

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会等費	60,410	58,324	2,086				60,410
計	60,410	58,324	2,086				60,410

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	28,512 360 313 22,143 6,779 2,303	1 介護認定審査会運営 事業 11,213	1 報酬 10,980 委員報酬 4 1人分
			9 旅費 233 費用弁償
		2 認定調査運営事業 49,197	1 報酬 17,532 嘱託報酬 7人分
			9 旅費 127 費用弁償
			11 需用費 313 消耗品費 141 印刷製本費 167 修繕料 5
			12 役務費 22,143 通信運搬費 3,500 主治医意見書作成手数料 18,643
			13 委託料 6,779 認定業務電算処理委託料 2,210 認定調査業務委託料 4,569
			14 使用料及び賃借料 2,303 駐車場使用料 10 認定業務電算機器借上料 2,293

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 4,899,414	千円 4,693,279	千円 206,135

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	2,513,884	2,382,022	131,862	932,650		678,748	902,486
2 地域密着型介護サービス給付費	398,502	393,290	5,212	147,844		107,596	143,062
3 施設介護サービス給付費	1,316,159	1,267,334	48,825	488,295		355,363	472,501
4 居宅介護福祉用具購入費	6,525	8,812	△2,287	2,421		1,762	2,342
5 居宅介護住宅改修費	12,639	14,455	△1,816	4,689		3,413	4,537
6 居宅介護サービス計画給付費	288,568	255,860	32,708	107,059		77,913	103,596
計	4,536,277	4,321,773	214,504	1,682,958		1,224,795	1,628,524

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	53,429	59,816	△6,387	19,823		14,426	19,180
2 地域密着型介護予防サービス給付費	904	1	903	336		244	324

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内 訳	
19 負担金、補助及び交付金	2,513,884	1 介護サービス事業	2,513,884	19 負担金、補助及び交付金 居宅介護サービス給付費	2,513,884
19 負担金、補助及び交付金	398,502	1 介護サービス事業	398,502	19 負担金、補助及び交付金 地域密着型介護サービス給付費	398,502
19 負担金、補助及び交付金	1,316,159	1 介護サービス事業	1,316,159	19 負担金、補助及び交付金 施設介護サービス給付費	1,316,159
19 負担金、補助及び交付金	6,525	1 介護サービス事業	6,525	19 負担金、補助及び交付金 福祉用具購入費	6,525
19 負担金、補助及び交付金	12,639	1 介護サービス事業	12,639	19 負担金、補助及び交付金 住宅改修費	12,639
19 負担金、補助及び交付金	288,568	1 介護サービス事業	288,568	19 負担金、補助及び交付金 居宅介護サービス計画給付費	288,568

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内 訳	
19 負担金、補助及び交付金	53,429	1 介護予防サービス事業	53,429	19 負担金、補助及び交付金 介護予防サービス給付費	53,429
19 負担金、補助及び交付金	904	1 介護予防サービス事業	904	19 負担金、補助及び交付金 地域密着型介護予防サービス給付費	904

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 介護予防福祉用具購入費	2,494	3,437	△943	926		673	895
4 介護予防住宅改修費	8,277	8,715	△438	3,071		2,235	2,971
5 介護予防サービス計画給付費	15,076	41,229	△26,153	5,593		4,071	5,412
計	80,180	113,198	△33,018	29,749		21,649	28,782

(項) 3 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	4,258	4,258	0	1,580		1,150	1,528
計	4,258	4,258	0	1,580		1,150	1,528

(項) 4 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	116,420	98,819	17,601	43,192		31,433	41,795
2 高額介護予防サービス費	300	150	150	112		81	107
3 高額医療合算介護サービス費	20,106	13,374	6,732	7,459		5,429	7,218
4 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	74		54	72
計	137,026	112,543	24,483	50,837		36,997	49,192

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	2,494	1 介護予防サービス事業 2,494	19 負担金、補助及び交付金 福祉用具購入費 2,494
19 負担金、補助及び交付金	8,277	1 介護予防サービス事業 8,277	19 負担金、補助及び交付金 住宅改修費 8,277
19 負担金、補助及び交付金	15,076	1 介護予防サービス事業 15,076	19 負担金、補助及び交付金 介護予防サービス計画給付費 15,076

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
12 役務費	4,258	1 審査支払手数料事務事業 4,258	12 役務費 介護報酬審査支払手数料 4,258

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	116,420	1 高額介護サービス事業 116,420	19 負担金、補助及び交付金 高額介護サービス費 116,420
19 負担金、補助及び交付金	300	1 高額介護サービス事業 300	19 負担金、補助及び交付金 高額介護予防サービス費 300
19 負担金、補助及び交付金	20,106	1 高額介護サービス事業 20,106	19 負担金、補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費 20,106
19 負担金、補助及び交付金	200	1 高額介護サービス事業 200	19 負担金、補助及び交付金 高額医療合算介護予防サービス費 200

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者 介護サービス 費	141,473	141,307	166	52,487		38,198	50,788
2 特定入所者 介護予防サ ービス費	200	200	0	70		52	78
計	141,673	141,507	166	52,557		38,250	50,866

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 390,897	千円 394,573	千円 △3,676

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 包括的支援 事業費	62,046	59,859	2,187	35,830			26,216
2 任意事業費	44,509	43,995	514	25,704			18,805

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	141,473	1 特定入所者サービス事業 141,473	19 負担金、補助及び交付金 特定入所者介護サービス費 141,473
19 負担金、補助及び交付金	200	1 特定入所者サービス事業 200	19 負担金、補助及び交付金 特定入所者介護予防サービス費 200

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
13 委託料	62,046	1 包括的支援事業 62,046	13 委託料 包括的支援事業委託料 62,046
1 報酬	3,119	1 任意事業 44,509	1 報酬 嘱託報酬 1人分 3,119
8 報償費	480		8 報償費 介護相談員報償費 480
9 旅費	23		9 旅費 費用弁償 23
11 需用費	125		11 需用費 印刷製本費 125
12 役務費	654		12 役務費 通信運搬費 648 傷害保険料 6
13 委託料	15,245		13 委託料 介護給付適正化事業委託料 15,245
19 負担金、補助及び交付金	24,863		19 負担金、補助及び交付金 介護相談員養成研修参加負担金 162 成年後見利用支援事業費 1,184

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	106,555	103,854	2,701	61,534			45,021

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	230,332	232,119	△1,787	85,455		62,240	82,637
2 介護予防ケアマネジメント事業費	26,921	32,000	△5,079	9,987		7,268	9,666
計	257,253	264,119	△6,866	95,442		69,508	92,303

(項) 3 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	26,189	25,700	489	9,714		7,071	9,404
計	26,189	25,700	489	9,714		7,071	9,404

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			地域自立生活支援事業費 15,957 家族介護支援事業費 7,560

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
11 需用費	29	1 介護予防・生活支援 サービス事業 230,332	11 需用費 29 消耗品費
13 委託料	20,122		13 委託料 20,122 訪問型サービスC 2,458 通所型サービスC 6,017 通所型サービスA 11,647
18 備品購入費	59		18 備品購入費 59 庁用器具費
19 負担金、補助及び交付金	210,112		19 負担金、補助及び交付金 210,112 介護予防・生活支援サービス事業費 210,061 総合事業費清算金 1 高額介護サービス費相当等事業費 50
21 貸付金	10		21 貸付金 10 つり銭貸付金
19 負担金、補助及び交付金	26,921		1 介護予防ケアマネジメント事業 26,921

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補助及び交付金	26,189	1 一般介護予防事業費 26,189	19 負担金、補助及び交付金 26,189 介護予防高齢者施策事業負担金

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援・任意事業費

(項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	900	900	0	333		243	324
計	900	900	0	333		243	324

本年度	前年度	比較
千円 10	千円 10	千円 0

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金費	10	10	0				10
計	10	10	0				10

本年度	前年度	比較
千円 1	千円 1	千円 0

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
12 役務費	900	1 審査支払手数料事務 事業 900	12 役務費 900 審査支払手数料

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
25 積立金	10	1 介護給付費準備基金 事業 10	25 積立金 10 介護給付費準備基金積立金

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 一時借入金利子償還 事業 1	23 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,402	千円 1,402	千円 0

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保険者保険料還付金	1,400	1,400	0				1,400
2 第1号被保険者加算金	1	1	0				1
3 償還金	1	1	0				1
計	1,402	1,402	0				1,402

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,000	千円 1,000	千円 0

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
23 償還金、利 子及び割引 料	1,400	1 被保険者保険料還付 金事業 1,400	23 償還金、利子及び割引料 保険料過誤納還付金 1,400
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 被保険者保険料還付 加算金事業 1	23 償還金、利子及び割引料 加算金 1
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還金 事業 1	23 償還金、利子及び割引料 返還金 1

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (年間支給率分) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	合 計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	34,043				34,043		34,043	
	計	50	34,043				34,043		34,043	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	48	33,305				33,305		33,305	
	計	48	33,305				33,305		33,305	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	2	738				738		738	
	計	2	738				738		738	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	8	30,044	20,641	50,685	10,872	61,557	
前年度	8	29,797	20,822	50,619	10,845	61,464	
比 較		247	△ 181	66	27	93	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	本 年 度	756	1,908	13,051	1,008	498	324	3,000	96
	前 年 度	1,152	1,918	12,615	1,008	429	648	3,000	52
	比 較	△ 396	△ 10	436		69	△ 324		44
	区 分	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)						
本 年 度		20,641							
前 年 度		20,822							
比 較		△ 181							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備 考
給 料	247	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	532	前年度昇給に係る所要額 399 本年度昇給に係る所要額 133 平均昇給率 1.78 %
		その他の増減分	△ 285	異動等による減
職員手当	△ 181	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 181	異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	317,050	
	平均給与月額(円)	364,109	
	平均年齢(歳)	42.60	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	309,075	
	平均給与月額(円)	362,810	
	平均年齢(歳)	40.80	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	156,800	156,800	148,600	146,000
大学卒	185,800		180,700 (一般職)	

ウ 等級別職員数

区分	部長、理事職			次長、課長、課参事職			課長補佐職			専門官職			係長、総括主査職			主査、主任職			職 員					
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)			
H31年 1月 1日 現在 8人	8			7	1	12.5	6	1	12.5	5			4	2	25.0	3	2	25.0	2	2	25.0	1		
H30年 1月 1日 現在 8人	8			7	1	12.5	6	1	12.5	5			4	2	25.0	3	1	12.5	2	3	37.5	1		

(等級別の標準的な職務内容)

区分	8 等 級	区分	7 等 級	区分	6 等 級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区分	5 等 級	区分	4 等 級	区分	3 等 級
専門官職	専門官	係長職	係長、総括主査	主査職	主査
区分	2・1等級				
一般職	職員				

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
区 分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.26
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	介護保険料事務従事手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	国：配偶者6,500円 子 10,000円、父母等6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算 → 泉大津市：配偶者6,500円 子 10,000円、父母等6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算
住居手当	同	国：最高限度額 27,000円 → 泉大津市：最高限度額 27,000円
通勤手当	同	国：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円 → 泉大津市：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末
までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画策 定業務委託事業費	2,860			平成31年度 ～平成32年度	2,860				2,860
計	2,860				2,860				2,860

平成31年度

泉大津市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 2 1 号

平成 31 年度泉大津市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 1 年度泉大津市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 9 9 , 4 4 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 2 6 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		669,825
	1 後期高齢者医療保険料	669,825
2 繰入金		229,312
	1 一般会計繰入金	229,312
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		304
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	1
歳 入 合 計		899,442

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		30,414
	1 総務管理費	26,515
	2 徴収費	3,899
2 後期高齢者医療広域連合納付金		866,817
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	866,817
3 諸支出金		2,011
	1 償還金及び還付加算金	2,010
	2 繰出金	1
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		899,442

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括
歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 後期高齢者医療保険料	6 6 9, 8 2 5
2 繰入金	2 2 9, 3 1 2
3 繰越金	1
4 諸収入	3 0 4
歳 入 合 計	8 9 9, 4 4 2

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
6 3 2, 7 3 8	3 7, 0 8 7
2 2 7, 3 3 6	1, 9 7 6
1	0
3 0 4	0
8 6 0, 3 7 9	3 9, 0 6 3

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	30,414	31,388
2 後期高齢者医療広域連合納付金	866,817	826,781
3 諸支出金	2,011	2,010
4 予備費	200	200
歳 出 合 計	899,442	860,379

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国府支出金	地方債	その他	
△974			30,414	
40,036			866,817	
1			2,011	
0				200
39,063			899,242	200

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 669,825	千円 632,738	千円 37,087

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	368,404	348,006	20,398
2 普通徴収保険料	301,421	284,732	16,689
計	669,825	632,738	37,087

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 229,312	千円 227,336	千円 1,976

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	229,312	227,336	1,976
計	229,312	227,336	1,976

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	368,404	現年度分
1 現年度分	301,411	現年度分
2 滞納繰越分	10	滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1 職員給与費等繰入金	13,405	職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	16,706	事務費繰入金
3 保険基盤安定繰入金	199,201	保険基盤安定繰入金

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1	千円 1	千円 0

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 304	千円 304	千円 0

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	延滞金
1 過料	1	過料

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	金融機関預金利子

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 貸付金元利収入	300	徴収用釣銭

節		説明
区分	金額	
1 滞納処分費	1	滞納処分費

(款) 4 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 30,414	千円 31,388	千円 △974

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	26,515	27,668	△1,153			26,515	
計	26,515	27,668	△1,153			26,515	

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	3,542	3,366	176			3,542	

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
2 給料	6,989	1 人件費	13,405	2 給料	6,989
3 職員手当等	4,107			一般職給	
4 共済費	2,309			2人分	
9 旅費	8				
11 需用費	104	2 一般事務事業	13,110	3 職員手当等	4,107
12 役務費	3,697			扶養手当	78
13 委託料	4,278			地域手当	424
14 使用料及び 賃借料	5,023			期末勤勉手当	2,908
				時間外勤務手当	697
				4 共済費	2,309
				共済組合補給金	2,273
				共済組合事務費負担金	24
				公務災害補償基金負担金	12
				9 旅費	8
		普通旅費			
		11 需用費	104		
		消耗品費	45		
		印刷製本費	59		
		12 役務費	3,697		
		通信運搬費			
		13 委託料	4,278		
		機器保守委託料			
		14 使用料及び賃借料	5,023		
		システム使用料			

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
11 需用費	1,000	1 保険料徴収事業	3,542	11 需用費	1,000
12 役務費	1,565			印刷製本費	
13 委託料	638				
				12 役務費	1,565

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2 滞納処分費	357	354	3			357	
計	3,899	3,720	179			3,899	

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 866,817	千円 826,781	千円 40,036

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	866,817	826,781	40,036			866,817	
計	866,817	826,781	40,036			866,817	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
14 使用料及び 賃借料	29		通信運搬費 1,448 郵便振替取扱手数料 32
19 負担金、補 助及び交付 金	10		口座振替手数料 65 ペイジー収納取扱手数料 20
21 貸付金	300		13 委託料 638 封入封緘委託料 272 ペイジー口座振替受付処理委託料 68 コンビニ収納委託料 111 コールセンター業務委託料 187
			14 使用料及び賃借料 29 システム使用料
			19 負担金、補助及び交付金 10 日本マルチペイメントネットワーク推進 協議会負担金
			21 貸付金 300 つり銭貸付金
11 需用費	141	1 保険料滞納処分事業 357	11 需用費 141 印刷製本費
12 役務費	216		12 役務費 216 通信運搬費

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
19 負担金、補 助及び交付 金	866,817	1 後期高齢者医療広域 連合納付事業 866,817	19 負担金、補助及び交付金 866,817 保険料等負担金

(款) 1 総務費

(項) 2 徴收費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 2,011	千円 2,010	千円 1

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,960	1,960	0			1,960	
2 還付加算金	50	50	0			50	
計	2,010	2,010	0			2,010	

(項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	0	1			1	
計	1	0	1			1	

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 200	千円 200	千円 0

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0				200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
23 償還金、利 子及び割引 料	1,960	1 保険料還付事業 1,960	23 償還金、利子及び割引料 保険料過誤納付還付金 1,960
23 償還金、利 子及び割引 料	50	1 保険料還付金加算事 業 50	23 償還金、利子及び割引料 保険料還付加算金 50

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
28 繰出金	1	1 一般会計前年度精算 金返還事業 1	28 繰出金 一般会計への繰出金 1

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	2	6,989	4,107	11,096	2,309	13,405	
前年度	2	6,946	3,967	10,913	2,299	13,212	
比 較		43	140	183	10	193	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)	時間外勤務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)
	本 年 度	78	424	2,908				697	
	前 年 度		417	2,802				700	48
	比 較	78	7	106				△ 3	△ 48
	区 分	管理職員 特別勤務 (千円)	合 計 (千円)						
	本 年 度		4,107						
	前 年 度		3,967						
	比 較		140						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備 考
給 料	43	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	108	前年度昇給に係る所要額 81 本年度昇給に係る所要額 27 平均昇給率 1.78 %
		その他の増減分	△ 65	異動等による減
職員手当	140	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	140	異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	290,800	
	平均給与月額(円)	311,693	
	平均年齢(歳)	40.5	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	289,200	
	平均給与月額(円)	406,552	
	平均年齢(歳)	40.8	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	156,800	156,800	148,600	146,000
大学卒	184,800		180,700 (一般職)	

ウ 等級別職員数

区分	部長、理事職			次長、課長、課参事職			課長補佐職			専門官職			係長、総括主査職			主査、主任職			職 員					
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)			
H31年 1月 1日 現在 2人	8			7			6			5			4	1	50.0	3			2	1	50.0	1		
H30年 1月 1日 現在 2人	8			7			6			5			4	1	50.0	3			2			1	1	50.0

(等級別の標準的な職務内容)

区分	8 等 級	区分	7 等 級			区分	6 等 級		
部長職	部長、理事	課長職	部次長、部参事、課長、課参事			課長補佐職	課長補佐		
区分	5 等 級	区分	4 等 級			区分	3 等 級		
専門官職	専門官	係長職	係長、総括主査			主査職	主査		
区分	2・1等級								
一般職	職員								

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
区 分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
国 の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料事務従事手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	国：配偶者6,500円 → 泉大津市：配偶者6,500円 子 10,000円、父母等6,500円 子 10,000円、父母等6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算 特定期間にある子一人につき 5,000円加算
住居手当	同	国：最高限度額 27,000円 → 泉大津市：最高限度額 27,000円
通勤手当	同	国：交通機関利用者最高限度額 55,000円 → 泉大津市：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000 円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000 円 5km以上10km未満 4,200 円 5km以上10km未満 4,200 円 10km以上 7,100円~31,600 円 10km以上 7,100円~31,600 円

平成31年度

泉大津市下水道事業特別会計予算

平成 31 年度泉大津市下水道事業特別会計予算

平成 31 年度泉大津市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 161, 813 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、2, 000, 000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 26 日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		8 6 8
	1 負担金	8 6 8
2 使用料及び手数料		1, 1 2 4, 2 3 4
	1 使用料	1, 1 2 4, 0 0 0
	2 手数料	2 3 4
3 国庫支出金		3 3 5, 0 0 0
	1 国庫補助金	3 3 5, 0 0 0
4 財産収入		2 6
	1 財産運用収入	2 6
5 繰入金		1, 4 2 0, 1 1 2
	1 一般会計繰入金	1, 3 8 3, 0 0 0
	2 基金繰入金	3 7, 1 1 2
6 諸収入		4 0, 0 5 2
	1 延滞金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	5 0
	4 雑入	4 0, 0 0 0
7 市債		1, 2 4 1, 5 2 0

(単位：千円)

款	項	金額
	1 市債	1,241,520
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		4,161,813

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		198,920
	1 総務管理費	198,920
2 事業費		824,929
	1 下水道事業費	824,929
3 維持管理費		542,450
	1 下水道管理費	542,450
4 公債費		2,594,513
	1 公債費	2,594,513
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
歳 出 合 計		4,161,813

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他
下水道事業費	千円 1,241,520	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内	政府資金 又は銀行 その他資金	40年以内	5年以内	半年賦及び 年賦元利均 等又は半年 賦元金均等 償還	市財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳 入 歳 出 予 算

1 総 括 歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	868
2 使用料及び手数料	1,124,234
3 国庫支出金	335,000
4 財産収入	26
5 繰入金	1,420,112
6 諸収入	40,052
7 市債	1,241,520
8 繰越金	1
歳 入 合 計	4,161,813

事 項 別 明 細 書

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
7 4 8	1 2 0
1, 1 1 7, 3 8 4	6, 8 5 0
3 2 4, 0 5 0	1 0, 9 5 0
2 6	0
1, 4 9 8, 0 5 5	△7 7, 9 4 3
1 3 7, 5 5 2	△9 7, 5 0 0
1, 2 9 6, 0 0 0	△5 4, 4 8 0
1	0
4, 3 7 3, 8 1 6	△2 1 2, 0 0 3

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	198,920	213,128
2 事業費	824,929	858,209
3 維持管理費	542,450	569,223
4 公債費	2,594,513	2,732,255
5 予備費	1,000	1,000
6 基金積立金	1	1
歳 出 合 計	4,161,813	4,373,816

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△14,208		4,500	141,424	52,996
△33,280	335,000	421,400	40,868	27,661
△26,773			318,587	223,863
△137,742		815,620	664,300	1,114,593
0				1,000
0			1	
△212,003	335,000	1,241,520	1,165,180	1,420,113

2 歳 入

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 868	千円 748	千円 120

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受益者負担金	868	748	120
計	868	748	120

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,124,234	千円 1,117,384	千円 6,850

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	1,124,000	1,117,000	7,000
計	1,124,000	1,117,000	7,000

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 諸手数料	234	384	△150
計	234	384	△150

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	668	現年度分
2 滞納繰越分	200	滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,107,000	現年度分
2 滞納繰越分	17,000	滞納繰越分

節		説明
区分	金額	
1 諸手数料	234	証明手数料 登録手数料
		174 60

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 335,000	千円 324,050	千円 10,950

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	335,000	324,050	10,950
計	335,000	324,050	10,950

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 26	千円 26	千円 0

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金運用収入	26	26	0
計	26	26	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 管渠事業費補助金	48,500	社会資本整備総合交付金
2 ポンプ場事業費補助金	286,500	防災・安全社会資本整備総合交付金

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	26	環境整備資金貸付基金預金利子 1 環境整備資金貸付償還利子 24 下水道基金利子収入 1

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,420,112	千円 1,498,055	千円 △77,943

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,383,000	1,460,000	△77,000
計	1,383,000	1,460,000	△77,000

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道基金繰入金	37,112	38,055	△943
計	37,112	38,055	△943

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 40,052	千円 137,552	千円 △97,500

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,383,000	一般会計繰入金

節		説明
区分	金額	
1 下水道基金繰入金	37,112	下水道基金繰入金

節		説明
区分	金額	
1 延納利息	1	環境整備資金償還延納利息

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 貸付金元利収入	50	50	0
計	50	50	0

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	40,000	137,500	△97,500
計	40,000	137,500	△97,500

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,241,520	千円 1,296,000	千円 △54,480

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道債	1,241,520	1,296,000	△54,480
計	1,241,520	1,296,000	△54,480

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 市預金利子	1	金融機関預金利子

節		説明
区分	金額	
1 貸付金元利収入	50	環境整備資金等釣銭貸付返還金

節		説明
区分	金額	
1 雑入	40,000	堺泉北港汐見沖地区開発負担金

節		説明
区分	金額	
1 下水道債	1,241,520	下水道事業債 421,400 資本費平準化債 550,000 借換債 265,620 公営企業会計適用債 4,500

(款) 6 諸収入

(項) 2 市預金利子

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1	千円 1	千円 0

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	繰越金

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

3 歳 出

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 198,920	千円 213,128	千円 △14,208

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	179,634	192,578	△12,944		4,500	141,113	34,021

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
2 給料	8,863	1 人件費	18,325	2 給料	8,863
3 職員手当等	6,189			一般職給 2人	
4 共済費	3,273			3 職員手当等	6,189
9 旅費	202			扶養手当	558
11 需用費	65			地域手当	604
12 役務費	69			期末勤勉手当	4,093
13 委託料	51,532			管理職手当	636
14 使用料及び 賃借料	874			時間外勤務手当	286
19 負担金、補 助及び交付 金	4,374			管理職員特別勤務手当	12
23 償還金、利 子及び割引 料	300			4 共済費	3,273
27 公課費	77,997	共済組合補給金	3,199		
28 繰出金	25,896	共済組合事務費負担金	24		
		公務災害補償基金負担金	50		
		2 一般事務事業	130,846	9 旅費	202
				普通旅費	
				11 需用費	65
				消耗品費	15
				印刷製本費	50
				12 役務費	69
				通信運搬費	20
				自動車損害保険料	49
				13 委託料	47,957
				下水道使用料徴収業務委託料	47,600
		区域外給水地域下水道使用料徴収業務委託料	357		
		19 負担金、補助及び交付金	4,256		
		日本下水道協会負担金	196		
		大阪府下水道協会負担金	17		
		大阪府下水道事業促進協議会負担金	20		
		南大阪湾岸流域下水道事業連絡協議会負担金	30		
		研修会等参加負担金	382		
		市外排水助成金	78		
		人件費負担金	3,533		
		23 償還金、利子及び割引料	300		

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 水洗便所普及費	19,286	20,550	△1,264			311	18,975

(単位：千円)

節		説		明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分		内	訳
				過剰納還付金	
				27 公課費 消費税及び地方消費税	77,997
		3 一般会計繰出金事業	25,896	28 繰出金 一般会計への繰出金	25,896
		4 公営企業会計適用準備事業	4,567	13 委託料 公営企業会計移行支援業務委託料	3,575
				14 使用料及び賃借料 企業会計システム使用料	874
				19 負担金、補助及び交付金 公営企業会計システム機器類賃貸借負担金	118
2 給料	6,877	1 人件費	13,818	2 給料 一般職給 2人	6,877
3 職員手当等	4,508			3 職員手当等 地域手当 期末勤勉手当 管理職手当 通勤手当 住居手当 時間外勤務手当	4,508 438 2,817 420 364 324 145
4 共済費	2,433			4 共済費 共済組合補給金 共済組合事務費負担金 公務災害補償基金負担金	2,433 2,386 24 23
8 報償費	144	2 水洗便所普及事業	5,468	8 報償費 受益者負担金納期前納付報奨金	144
11 需用費	614			11 需用費 消耗品費 印刷製本費	614 10 604
12 役務費	450			12 役務費 通信運搬費 口座振替手数料	450 400 50
13 委託料	398			13 委託料 電算処理委託料	398
14 使用料及び賃借料	1,512			14 使用料及び賃借料 電算機器借上料	1,512
19 負担金、補助及び交付金	2,300				
21 貸付金	50				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	198,920	213,128	△14,208		4,500	141,424	52,996

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 824,929	千円 858,209	千円 △33,280

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管渠事業費	219,529	319,415	△99,886	48,500	105,500	40,868	24,661

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			19 負担金、補助及び交付金 水洗便所改造助成金 2,300
			21 貸付金 つり銭貸付金 50

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
2 給料	3,502	1 人件費 7,577	2 給料 3,502 一般職給 1人
3 職員手当等	2,630		3 職員手当等 2,630 扶養手当 120 地域手当 218 期末勤勉手当 1,466 住居手当 324 時間外勤務手当 502
4 共済費	1,445		4 共済費 1,445 共済組合補給金 1,420 共済組合事務費負担金 12 公務災害補償基金負担金 13
9 旅費	37		9 旅費 37 普通旅費
11 需用費	345		11 需用費 345 消耗品費 270 燃料費 30 印刷製本費 45
12 役務費	107		12 役務費 107 賠償保険料 99 自動車リサイクル手数料 8
13 委託料	119,500		13 委託料 119,500
14 使用料及び 賃借料	1,243		
15 工事請負費	40,000		
18 備品購入費	1,717		
22 補償、補填 及び賠償金	49,000		
27 公課費	3		
			2 管渠事業 211,952

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 ポンプ場事業費	575,880	516,355	59,525	286,500	286,500		2,880
3 流域下水道建設負担金	29,520	22,439	7,081		29,400		120
計	824,929	858,209	△33,280	335,000	421,400	40,868	27,661

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			実施設計委託料 36,000 下水道台帳整備委託料 3,500 事業委託料 80,000
			14 使用料及び賃借料 1,243 電子複写機使用料 180 電算機器借上料 903 機器借上料 105 高速道路通行料 50 駐車場使用料 5
			15 工事請負費 40,000 下水道管渠布設工事費 28,000 道路舗装復旧工事費 12,000
			18 備品購入費 1,717 車両購入費
			22 補償、補填及び賠償金 49,000 損傷物件復旧補償費 1,000 支障物件移設補償費 48,000
			27 公課費 3 自動車重量税
2 給料 3 職員手当等 13 委託料	2,063 817 573,000	1 人件費 2,880	2 給料 2,063 一般職給 1人 3 職員手当等 817 地域手当 124 期末勤勉手当 419 通勤手当 51 時間外勤務手当 223
		2 ポンプ場更新事業 573,000	13 委託料 573,000 実施設計委託料 49,000 事業委託料 524,000
19 負担金、補助及び交付金	29,520	1 流域下水道施設建設事業 29,520	19 負担金、補助及び交付金 29,520 南大阪湾岸北部流域下水道事業建設負担金

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 542,450	千円 569,223	千円 △26,773

(款) 3 維持管理費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 管渠管理費	61,104	61,413	△309			28,457	32,647

(単位：千円)

節		説 明		
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳	
2 給料	4,918	1 人件費 10,174	2 給料 一般職給 1人 4,918	
3 職員手当等	3,462		3 職員手当等 扶養手当 360 地域手当 342 期末勤勉手当 2,243 管理職手当 420 通勤手当 85 管理職員特別勤務手当 12 3,462	
4 共済費	1,794		4 共済費 共済組合補給金 1,771 共済組合事務費負担金 12 公務災害補償基金負担金 11 1,794	
9 旅費	25		9 旅費 普通旅費 25	
11 需用費	768		11 需用費 消耗品費 100 燃料費 33 印刷製本費 5 修繕料 630 768	
12 役務費	198		12 役務費 賠償保険料 198	
13 委託料	29,228		13 委託料 管渠清掃委託料 18,000 機械器具点検委託料 56 工場排水検査及び立入検査委託料 1,080 不明水調査業務委託料 10,092 29,228	
14 使用料及び 賃借料	25		14 使用料及び賃借料 電子複写機使用料 10 NHK受信料 15 25	
15 工事請負費	20,300		15 工事請負費 樹等設置工事費 1,300 管渠補修工事費 19,000 20,300	
16 原材料費	379		16 原材料費 379	
27 公課費	7			
			2 管渠維持管理運営事 業 50,930	

(款) 3 維持管理費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 ポンプ場管理費	145,029	149,008	△3,979			8,530	136,499

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			資材費
			27 公課費 自動車重量税 7
2 給料 3 職員手当等 4 共済費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	7,137 4,744 2,529 22,059 1,347 107,213	1 人件費 14,410	2 給料 7,137 一般職給 2人 3 職員手当等 4,744 扶養手当 78 地域手当 459 期末勤勉手当 2,984 管理職手当 420 通勤手当 504 時間外勤務手当 287 管理職員特別勤務手当 12 4 共済費 2,529 共済組合補給金 2,477 共済組合事務費負担金 24 公務災害補償基金負担金 28
		2 雨水ポンプ場維持管理運営事業 9,287	11 需用費 2,347 消耗品費 94 燃料費 397 光熱水費 856 修繕料 1,000 12 役務費 76 通信運搬費 41 火災保険料 20 ごみ処分手数料 15 13 委託料 6,864 清掃業務委託料 478 警備業務委託料 76 法定点検委託料 598 機械設備点検委託料 5,712
		3 汚水ポンプ場維持管理運営事業 8,601	11 需用費 2,499 消耗品費 30 光熱水費 2,019 修繕料 450 12 役務費 680 通信運搬費 670 火災保険料 10 13 委託料 5,422 清掃業務委託料 407

(款) 3 維持管理費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 流域下水道 管理費	336,317	358,802	△22,485			281,600	54,717
計	542,450	569,223	△26,773			318,587	223,863

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
			警備業務委託料 71 法定点検委託料 97 機械設備点検委託料 4,847
		4 汐見ポンプ場維持管理運営事業 112,401	11 需用費 17,213 消耗品費 1,145 燃料費 526 光熱水費 8,942 修繕料 6,600 12 役務費 591 通信運搬費 109 賠償保険料 15 火災保険料 300 ごみ処分手数料 75 防災無線回線使用料 92 13 委託料 94,597 清掃業務委託料 2,251 ごみ収集委託料 20 法定点検委託料 1,377 機械設備点検委託料 6,805 汐見ポンプ場運転管理業務委託料 84,144
		5 高石ポンプ場維持管理運営事業 330	13 委託料 330 高石ポンプ場維持管理委託料
19 負担金、補助及び交付金	336,317	1 流域下水道施設維持管理事業 336,317	19 負担金、補助及び交付金 336,317 南大阪湾岸北部流域下水道維持管理負担金 333,103 下水汚泥処理承継負担金 3,214

(款) 3 維持管理費

(項) 1 下水道管理費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 2,594,513	千円 2,732,255	千円 △137,742

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	2,135,699	2,233,566	△97,867		815,620	478,600	841,479
2 利子	458,814	498,689	△39,875			185,700	273,114
計	2,594,513	2,732,255	△137,742		815,620	664,300	1,114,593

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1,000	千円 1,000	千円 0

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
23 償還金、利 子及び割引 料	2,135,699	1 公債費償還事業（元 金） 2,135,699	23 償還金、利子及び割引料 長期債元金償還金 2,135,699
23 償還金、利 子及び割引 料	458,814	1 公債費償還事業（利 子） 453,814	23 償還金、利子及び割引料 長期債利子 453,814
		2 一時借入金利子支払 事業 5,000	23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 5,000

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

本 年 度	前 年 度	比 較
千円 1	千円 1	千円 0

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道基金 積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額	事 業 別 区 分	内 訳
25 積立金	1	1 下水道基金事業	25 積立金 下水道基金積立金

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (年間支給率分) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	合 計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	1	1,514				1,514		1,514	
	計	1	1,514				1,514		1,514	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 1	△ 1,514				△ 1,514		△ 1,514	
	計	△ 1	△ 1,514				△ 1,514		△ 1,514	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 8	33,360	22,350	55,710	11,474	67,184	
前年度	(1) 8	34,960	21,165	56,125	11,300	67,425	
比 較	(0) 0	△ 1,600	1,185	△ 415	174	△ 241	

()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)
	本 年 度	1,116	2,185	14,022	1,896	1,004
	前 年 度	834	2,213	14,393	1,056	572
	比 較	282	△ 28	△ 371	840	432
	区 分	住 居 (千円)	時 間 外 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	648	1,443	36	22,350	
	前 年 度	972	1,095	30	21,165	
	比 較	△ 324	348	6	1,185	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備 考
給 料	△ 1,600	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	462	前年度昇給に係る所要額 346 本年度昇給に係る所要額 116 平均昇給率 1.78 %
		その他の増減分	△ 2,062	異動等による減
職員手当	1,185	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,185	異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	325,450
	平均給与月額(円)	394,893
	平均年齢(歳)	44.60
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	332,052
	平均給与月額(円)	386,155
	平均年齢(歳)	45.70

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	156,800	156,800	148,600	146,000
大学卒	185,800		180,700 (一般職)	

ウ 等級別職員数

区分	部長、理事職			次長、課長、課参事職			課長補佐職			専門官職			係長、総括主査職			主査、主任職			職員							
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		
H31年 1月 1日 現在 9人	8			7	1	11.1	6	3	33.4	5			4	1	11.1	3	1	11.1	2	2	22.2	1	1	11.1		
H30年 1月 1日 現在 9人	8			7	1	11.1	6	1	11.1	5			4	3	33.4	3	2	22.2	2	2	22.2	1				

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	8 等 級	区 分	7 等 級	区 分	6 等 級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区 分	5 等 級	区 分	4 等 級	区 分	3 等 級
専門官職	専門官	係長職	係長、総括主査	主査職	主査、主任
区 分	2・1 等 級				
一般職	職員				

エ 昇給

区 分		合計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	
区 分		合計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.4(2.3)	有	
前 年 度	2.075(1.05)	2.225(1.2)	4.3(2.25)	有	
国 の 制 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当	下水道施設勤務手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同	国：配偶者 6,500円 子 10,000円、父母等 6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算	→ 泉大津市：配偶者 6,500円 子 10,000円、父母等 6,500円 特定期間にある子一人につき 5,000円加算
住居手当	同	国：最高限度額 27,000円	→ 泉大津市：最高限度額 27,000円
通勤手当	同	国：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円	→ 泉大津市：交通機関利用者最高限度額 55,000円 交通用具使用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円 10km以上 7,100円~31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 府 支出金	地方債	その他	
下水汚泥処理 承継負担金	286,114	16年度 ~30年度	221,240	31年度 ~37年度	9,070			5,442	3,628
合 計	286,114		221,240		9,070	0	0	5,442	3,628

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中の増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	24,029,182	23,088,926	1,241,520	2,135,699	22,194,747